



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月27日

上場会社名 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4417 URL https://www.gsx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 史郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 原 伸一 TEL 03-3578-9001
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,558	26.6	736	67.4	737	78.0	488	86.9
2022年3月期	4,391	48.9	439	81.2	414	73.1	261	55.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	72.20	63.90	29.7	19.4	13.3
2022年3月期	40.46	35.27	20.8	14.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。また、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が各々行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,124	1,720	41.7	236.26
2022年3月期	3,482	1,565	45.0	235.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,720百万円 2022年3月期 1,565百万円

(注) 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。また、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が各々行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	594	△212	△455	1,073
2022年3月期	328	△294	460	1,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	49	18.5	3.9
2023年3月期	ー	0.00	ー	14.00	14.00	102	19.4	5.9
2024年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 1. 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。また、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 2023年3月期の配当金総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれております。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	25.9	1,085	47.3	1,084	47.0	704	44.2	96.69

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の状況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,383,000株	2022年3月期	6,654,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	102,035株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,760,830株	2022年3月期	6,454,000株

（注）1. 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。また、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が各々行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、当事業年度より「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております（2023年3月期 66,300株）。また、当該信託に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2023年3月期 27,625株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの、行動制限の緩和等による経済活動の回復が期待されて推移しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、エネルギー資源・原材料価格の高騰等に伴う物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や、コロナ禍における働き方の変化にともなうクラウドサービスの利活用など、ITへの依存度が高まるとともに、サイバー攻撃は増加の一途をたどっております。加えて、国を挙げてのサイバーセキュリティ強化の潮流や、サプライチェーンリスクの対策要請などが追い風となり、相対的にサイバーセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業においても、その対策は必須かつ急務となっております。

また、業務、製品・サービスのデジタル化が進展する中で、企業活動のあらゆる場面で「プラス・セキュリティ」^{*}の必要性が高まっていることから、サイバーセキュリティ教育のニーズは飛躍的に向上しております。

※「プラス・セキュリティ」とは

自らの業務遂行にあたってセキュリティを意識し、必要かつ十分なセキュリティ対策を実現できる能力を身につけること、あるいは身につけている状態のこと。（出典：経済産業省「サイバーセキュリティ体制構築・人材確保の手引き」）

このような環境のなか、当社は、中堅・中小企業の旺盛なセキュリティニーズを捉え、企業規模に適したセキュリティサービスを提供すること、また、広くITに関わる人材を対象としたセキュリティ教育サービスを提供することで、業績を拡大しております。

当事業年度においては、中堅・中小企業で多発するサイバー攻撃・セキュリティ事故への対応として、特にセキュリティソリューションサービスが伸長したことに加え、IT企業・S I e rにおけるセキュリティ教育ニーズの高まりから、売上高は5,558,022千円（前期比26.6%増）となりました。利益面では、従業員向け株式給付信託（J-ESOP）の導入等、人的資本への投資を実施しながらも、大幅な増収効果や、事業の効率化が進んだこと等により、営業利益736,492千円（同67.4%増）、経常利益737,512千円（同78.0%増）、当期純利益488,120千円（同86.9%増）となり、売上高・利益ともに過去最高額を更新しました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は4,124,589千円となり、前事業年度末に比べ642,518千円増加いたしました。その主な内容は、売掛金及び契約資産の増加222,791千円、前払費用の増加273,302千円、投資有価証券の増加214,761千円等であります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は2,404,419千円となり、前事業年度末に比べ487,827千円増加いたしました。その主な内容は、未払法人税等の増加107,725千円、契約負債の増加273,489千円等であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,720,169千円となり、前事業年度末に比べ154,691千円増加いたしました。その主な内容は、自己株式の増加413,088千円があったものの、利益剰余金の増加438,215千円、資本金の増加44,833千円、資本剰余金の増加52,287千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べ73,206千円減少し1,073,322千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は594,948千円となりました。この主な要因としては、税引前当期純利益が737,512千円、契約負債の増加額が273,489千円となった一方、前払費用の増加額が262,291千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は212,159千円となりました。この主な要因としては、投資有価証券の取得による支出168,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は455,995千円となりました。この主な要因としては、新株の発行による収入89,667千円があったものの、自己株式の取得による支出438,667千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中堅・中小企業におけるサイバーセキュリティニーズ及びIT企業・S I e rにおけるセキュリティ教育ニーズは引き続き旺盛であると予想しております。売上高の拡大を継続しながら、利益率の向上を重視する基本方針のもと、翌事業年度(2024年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高7,000,000千円(前年同期比25.9%増)、営業利益1,085,000千円(同47.3%増)、経常利益1,084,000千円(同47.0%増)、当期純利益704,000千円(同44.2%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,528	1,078,704
売掛金及び契約資産	988,082	1,210,874
商品	22,203	10,029
前払費用	657,179	930,482
その他	8,352	1,733
流動資産合計	2,822,347	3,231,824
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	43,555	44,640
減価償却累計額	△18,549	△22,088
建物附属設備（純額）	25,006	22,552
工具、器具及び備品	31,458	29,929
減価償却累計額	△17,150	△15,930
工具、器具及び備品（純額）	14,308	13,999
リース資産	3,056	—
減価償却累計額	△2,037	—
リース資産（純額）	1,018	—
有形固定資産合計	40,333	36,551
無形固定資産		
のれん	108,232	94,703
ソフトウェア	90,684	83,211
商標権	9	—
その他	0	12,177
無形固定資産合計	198,927	190,092
投資その他の資産		
投資有価証券	305,698	520,460
長期前払費用	—	13,189
繰延税金資産	77,327	93,793
敷金及び保証金	33,885	35,126
その他	4,100	4,100
貸倒引当金	△550	△550
投資その他の資産合計	420,461	666,120
固定資産合計	659,722	892,764
資産合計	3,482,070	4,124,589

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,334	254,393
1年内返済予定の長期借入金	56,024	56,004
リース債務	1,120	—
未払金	109,085	86,117
未払費用	24,336	38,171
未払法人税等	118,742	226,468
契約負債	985,780	1,259,269
賞与引当金	69,762	158,827
役員賞与引当金	—	22,857
未払消費税等	80,063	82,120
その他	24,699	11,492
流動負債合計	1,694,949	2,195,721
固定負債		
長期借入金	221,642	165,638
株式給付引当金	—	43,060
固定負債合計	221,642	208,698
負債合計	1,916,591	2,404,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,000	529,833
資本剰余金		
資本準備金	537,644	582,478
その他資本剰余金	—	7,454
資本剰余金合計	537,644	589,932
利益剰余金		
利益準備金	972	972
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	535,372	973,588
利益剰余金合計	536,344	974,560
自己株式	—	△413,088
株主資本合計	1,558,989	1,681,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,488	38,932
評価・換算差額等合計	6,488	38,932
純資産合計	1,565,478	1,720,169
負債純資産合計	3,482,070	4,124,589

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
売上高	4,391,317	5,558,022
売上原価	3,031,047	3,775,127
売上総利益	1,360,269	1,782,895
販売費及び一般管理費	920,318	1,046,403
営業利益	439,950	736,492
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	—	2,125
為替差益	—	1,079
その他	5	13
営業外収益合計	12	3,229
営業外費用		
支払利息	756	1,372
株式交付費	5,836	—
上場関連費用	10,625	—
固定資産除却損	2,913	13
リース解約損	—	823
会員権評価損	4,140	—
その他	1,360	—
営業外費用合計	25,632	2,209
経常利益	414,331	737,512
税引前当期純利益	414,331	737,512
法人税、住民税及び事業税	142,004	280,176
法人税等調整額	11,228	△30,784
法人税等合計	153,232	249,392
当期純利益	261,099	488,120

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	291,800	344,444	—	344,444	972	304,984	305,956
当期変動額							
新株の発行	193,200	193,200		193,200			
剰余金の配当						△30,711	△30,711
当期純利益						261,099	261,099
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	193,200	193,200	—	193,200	—	230,388	230,388
当期末残高	485,000	537,644	—	537,644	972	535,372	536,344

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	942,201	—	—	942,201
当期変動額					
新株の発行		386,400			386,400
剰余金の配当		△30,711			△30,711
当期純利益		261,099			261,099
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,488	6,488	6,488
当期変動額合計	—	616,788	6,488	6,488	623,277
当期末残高	—	1,558,989	6,488	6,488	1,565,478

当事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	485,000	537,644	—	537,644	972	535,372	536,344
当期変動額							
新株の発行	44,833	44,833		44,833			
剰余金の配当						△49,905	△49,905
当期純利益						488,120	488,120
自己株式の取得							
自己株式の処分			7,454	7,454			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	44,833	44,833	7,454	52,287	—	438,215	438,215
当期末残高	529,833	582,478	7,454	589,932	972	973,588	974,560

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	1,558,989	6,488	6,488	1,565,478
当期変動額					
新株の発行		89,667			89,667
剰余金の配当		△49,905			△49,905
当期純利益		488,120			488,120
自己株式の取得	△438,667	△438,667			△438,667
自己株式の処分	25,578	33,032			33,032
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			32,443	32,443	32,443
当期変動額合計	△413,088	122,247	32,443	32,443	154,691
当期末残高	△413,088	1,681,237	38,932	38,932	1,720,169

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	414,331	737,512
減価償却費	42,883	43,235
のれん償却額	13,529	13,529
貸倒引当金の増減額(△は減少)	550	—
株式報酬費用	—	8,832
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,853	89,064
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	22,857
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3,543	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	43,060
受取利息及び受取配当金	△7	△2,136
支払利息	756	1,372
固定資産除却損	2,913	11
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△295,793	△222,791
棚卸資産の増減額(△は増加)	△528	12,174
前払費用の増減額(△は増加)	△108,360	△262,291
その他の資産の増減額(△は増加)	30,737	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	109,863	29,059
契約負債の増減額(△は減少)	222,778	273,489
その他の負債の増減額(△は減少)	3,024	△18,078
その他	387	—
小計	431,667	768,894
利息及び配当金の受取額	7	2,136
利息の支払額	△756	△1,372
法人税等の支払額	△102,698	△174,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,219	594,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,368	△3,121
無形固定資産の取得による支出	△5,219	△41,038
投資有価証券の取得による支出	△281,846	△168,000
その他の収入	785	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,649	△212,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△173,934	△56,024
長期借入れによる収入	280,000	—
リース債務の返済による支出	△1,120	△1,120
新株の発行による収入	386,400	89,667
自己株式の取得による支出	—	△438,667
配当金の支払額	△30,711	△49,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,634	△455,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	494,204	△73,206
現金及び現金同等物の期首残高	652,324	1,146,528
現金及び現金同等物の期末残高	1,146,528	1,073,322

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）
当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり純資産額	235.27円	236.26円
1株当たり当期純利益	40.46円	72.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.27円	63.90円

- （注）1. 当社は、2021年10月22日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。また、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が各々行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年12月20日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託に残存する自社の株式を含めております（前事業年度 一株、当事業年度 66,300株）。また、当該信託に残存する自社の株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております（前事業年度 一株、当事業年度 27,625株）。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	261,099	488,120
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	261,099	488,120
普通株式の期中平均株式数（株）	6,454,000	6,760,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	949,468	877,807
（うち新株予約権（株））	(949,468)	(877,807)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。